

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年6月15日

今月のトピックス 「新 NISA の導入で日経平均株価は史上最高値更新？」

日 経平均株価は 33 年振りとなる 3 万 2000 円台に乗せてきた。1989 年 12 月の史上最高値 3 万 8915 円も視野に入り最高値更新も絵空事では無くなりつつある。3 万 2000 円台乗せの背景には、海外投資家が日本株を再評価したことがあるという見方に異論はないだろう。再評価の要因は、日本もデフレから脱却 価格転嫁が進み物価が上昇 賃金の上昇という経済が正常に循環するようになったこと。著名投資家のウォーレンバフェット氏が日本株の追加投資を示唆したこと。東京証券取引所が「PBR（株価純資産倍率）1 倍割れ企業への改善要請」したことがあげられる。海外投資家は 4 月からは猛烈な買いに転じ 5 月第 4 週までに 9 週連続買い越しているのである。6 月に入っても日本株に大幅な調整が見られないことから海外投資家の買い越しは続いていると考えられるが、海外投資家が売れば日本株は下落、買えば上昇と海外投資家の売買動向に左右されている状況に変わりはない。

そんな海外投資家主導の日本の株式市場に転機が訪れる可能性が出てきた。2024 年から衣替えして新たにスタートする「新 NISA」の導入である。制度の詳細は割愛させていただくが、1 人当たりの最高非課税投資枠は 1800 万円。内上場株式や ETF（上場投資信託）などが購入できる「成長投資枠」は現行 NISA の最大 600 万円の 2 倍、1200 万円もある。最大の利点と考えられるのは、非課税投資枠は購入した株式等を売却すれば翌年に復活（簿価ベース）し、また期限が設けられていないため何度も繰り返して利用することができることだ。繰り返し使えば実質の非課税投資枠は無限大と言っても過言ではない。大盤振る舞いの新 NISA の導入だが 2024 年以降、日本の株式市場にどのような変化を与えるのであろうか。単純に計算すれば、成長投資枠は 2 倍になるのだから株式市場に入ってくる資金も 2 倍になる。残念ながら 2022 年の年間データは金融庁から公表されていないため 2021 年のデータを使用するが、同年の NISA 枠を活用した株式の購入代金は 1 兆 4485 億円。2 倍になれば 2 兆 8970 億円になる。現行の NISA も新 NISA も対象となる商品には投資信託があるが、投資信託は買付総額こそ表示されているものの、残念ながら日本株式型投信や海外株式型投信にいくらという内訳は公表されていない。ただ、NISA 枠を利用して国内株式型投信に大量の資金流入があった等々の報道は見聞きしたことが皆無であることから、投資信託経由の資金流入はあまり期待しない方がよいだろう。

投資信託経由の資金流入は期待できにくいですが、稼働率を引き上げるだけでも資金流入増は可能である。NISA 口座は 2021 年 12 月末で約 1247 万口座が開設されているが、同年の年間買付口座数はロールオーバーを行った口座を含めても約 530 万口座。稼働率は約 49%に過ぎず 50%を超えられない状況が続いている。稼働率を倍にすると 100%にかなり近くなるものの、NISA 口座は付き合いで開設した高齢者が銀行を中心にかかりいと見聞きする。稼働率 100%は非現実的と考えるが、1.5 倍の約 75%にした場合、年間投資額は 1 兆 4485 億円から 2 兆 1727 億円になり、新 NISA

で非課税投資枠は2倍になるのだから2024年以降は年間4兆3454億円の買付になる。しかも個人投資家の投資パターンは逆張り投資が多いと言われていることから、株価の下支え要因として機能するため下値は堅い、あるいは押したら買いという投資行動が2024年以降は度々見られるのではないかと。

さらに新NISAの導入以降は口座の開設数も2倍を目指してもらいたいものだ。アバウトに言えばNISA口座を開設できる人(18歳以上)は1億人いる。口座開設数は1247万人、倍にしても2494万人で口座開設可能人数の25%に過ぎない。口座開設数が倍になれば稼働率49%でも年間投資枠は2兆8970億円、同75%なら4兆3454億円になり、新NISAで非課税投資枠が倍になれば、それぞれ5兆7940億円、8兆6908億円となり強烈的な買付主体となり行く行くは個人投資家の動向が日本の株式市場を左右するようになるのではないかと。仮に毎年8兆円を超える投資資金が流入すれば、1989年12月末の日経平均株価の史上最高値更新もあるのではないかと？

付け加えれば、NISAの口座開設数を倍にするのは金融庁のほか金融機関が一枚岩にまとまり永続的に投資の必要性を普及させていくことが大切であるが、上場企業や東京証券取引所も何もしないわけにはいかないだろう。東京証券取引所は「PBR(株価純資産倍率)1倍割れの企業に改善要求」を出したものの企業側の動きは鈍いように感じるのは気のせいかな？ 自社株買いや増配を公表する企業は確かに増えているものの、PBR1倍割れ企業の数から言えばまだまだ少ないのが実情に思えてならない。東京証券取引所の改善要求は努力義務的な形を取っているため致し方ないのかもしれないが、PBR1倍割れの企業は上場している意義を自覚してもらいたいものだ。自覚という意味では相変わらず最低投資金額が数百万円もする企業が多々あるのもただけでない。東京証券取引所は最低投資単位を50万円未満にするような要望(努力義務)を出しているが、最低投資金額が500万円を超える銘柄も散見されている。現行のNISAの年間投資枠は120万円だが、2024年の新NISAからは年間投資枠は240万円の倍に引き上げられる。50万円未満が無理であれば、少なくとも新NISAの年間非課税投資枠240万円未満になるように株式分割を行うよう東京証券取引所に主導的に動いてもらいたいものである。そんな中NTTが1対25の大幅分割を公表。1株1万7000円程度から購入できるようにして個人投資家等の株主を増やす政策を行う予定。NTTに続く企業が続々と現れて欲しいものだが無いものねだりになるのであれば、いっそ東京証券取引所が株式の売買単位を全て1株、妥協して10株にすれば全上場銘柄が現行のNISAでも買い付けできるようになり、日経平均株価の史上最高値更新がより近づくと考えている。